

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,538	流 動 負 債	23,098
現 金 及 び 預 金	81	支 払 手 形	796
受 取 手 形	1,983	買 掛 金	7,798
売 掛 金	12,167	短 期 借 入 金	7,661
商 品 及 び 製 品	4,545	1年 内 に 返 済 予 定 の 金 務 金	3,280
仕 掛 品	623	長 期 借 入 債	177
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,318	未 払 法 人 税 等	614
前 払 費 用	25	未 払 消 費 税 等	61
前 渡 貸 付 金	0	未 払 費 用	48
短 期 貸 付 金	1,327	未 払 費 用	267
1年 内 に 回 収 予 定 の 金	110	前 受 金	3
長 期 貸 付 金	110	預 り 金	1,542
未 収 入 金	1,643	賞 与 引 当 金	258
繰 延 税 金 資 産	700	売 上 割 戻 引 当 金	518
そ の 他 資 産	13	設 備 関 係 支 払 手 形	42
貸 倒 引 当 金	△ 2	そ の 他	24
固 定 資 産	25,070	固 定 負 債	11,686
有 形 固 定 資 産	13,248	長 期 借 入 金	9,750
建 築 物	5,543	リ ー ス 債 務	624
構 築	226	繰 延 税 金 負 債	78
機 械 及 び 装 置	1,632	退 職 給 付 引 当 金	672
車 両 運 搬 具	9	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9
工 具 器 具 備 品	128	環 境 対 策 引 当 金	59
土 地	4,960	そ の 他	492
リ ー ス 資 産	739		
建 設 仮 勘 定	6		
無 形 固 定 資 産	898	負 債 合 計	34,784
ソ フ ト ウ エ ア	840		
リ ー ス 資 産	21	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	37	株 主 資 本	14,889
 		資 本 金	5,500
投 資 そ の 他 の 資 産	10,922	資 本 剰 余 金	3,979
投 資 有 価 証 券	341	資 本 準 備 金	3,979
関 係 会 社 株 式	6,925	利 益 剰 余 金	5,410
関 係 会 社 出 資 金	1,446	利 益 準 備 金	457
長 期 貸 付 金	590	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,953
長 期 前 払 費 用	111	別 途 積 立 金	6,750
賃 貸 用 資 産	1,341	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,796
そ の 他 資 産	479	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 66
投 資 損 失 引 当 金	△ 311	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 41
貸 倒 引 当 金	△ 2	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 24
		純 資 産 合 計	14,823
資 産 合 計	49,608	負 債 純 資 産 合 計	49,608

損益計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,553
売 上 原 価		24,981
売 上 総 利 益		6,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,068
営 業 損 失		496
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	684	
受 取 賃 貸 料	84	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	112	
そ の 他	197	1,078
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	195	
賃 貸 収 入 原 価	62	
そ の 他	312	570
経 常 利 益		11
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	
子 会 社 清 算 益	42	103
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	626	634
税 引 前 当 期 純 損 失		520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	
法 人 税 等 調 整 額	△ 211	△ 181
当 期 純 損 失		339

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年4月1日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 1,457	5,749	15,229
事業年度中の変動額								
当期純損失			—			△ 339	△ 339	△ 339
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 339	△ 339	△ 339
平成25年3月31日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 1,796	5,410	14,889

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成24年4月1日残高	52	△ 46	6	15,235
事業年度中の変動額				
当期純損失			—	△ 339
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 94	21	△ 72	△ 72
事業年度中の変動額合計	△ 94	21	△ 72	△ 411
平成25年3月31日残高	△ 41	△ 24	△ 66	14,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15年～38年であります。
- 建物以外・・・定率法によっております。
なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。
（会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

- ・・・定額法によっております。
- 賃貸用資産・・・建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年あります。

（会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	・・・ 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を限度として必要額を計上しております。
賞与引当金	・・・ 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
売上割戻引当金	・・・ 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
退職給付引当金	・・・ 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	・・・ 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。
環境対策引当金	・・・ PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	・・・	為替予約取引
ヘッジ対象	・・・	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理の特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当社の計算書類に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	35,317 百万円
賃貸用資産の減価償却累計額	1,942 百万円

(2) 保証債務

銀行借入に対する保証

BONLEX EUROPE S. r. l.	591 百万円
上海桑普拉斯塑料有限公司	290 百万円
上海希愛化成電子有限公司	150 百万円
計	<u>1,032 百万円</u>

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,088 百万円
長期金銭債権	755 百万円
短期金銭債務	16,404 百万円
長期金銭債務	9,814 百万円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	320 百万円
支払手形	185 百万円
設備関係支払手形	8 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	14,434 百万円
仕入高	11,366 百万円
営業取引以外の取引による取引高	293 百万円
(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損	245 百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	886 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	36,022,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
売上割戻引当金		196 百万円
賞与引当金		97 百万円
たな卸資産評価損		94 百万円
投資損失引当金		110 百万円
減損損失		103 百万円
繰越欠損金		1,703 百万円
その他		447 百万円
繰延税金資産	小計	2,752 百万円
評価性引当額		△ 2,017 百万円
繰延税金資産	合計	735 百万円
繰延税金負債		
退職給付株式信託設定益		△ 15 百万円
適格分割による株式評価差額		△ 97 百万円
繰延税金負債	合計	△ 113 百万円
繰延税金資産の純額		621 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	476	332	143	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7 百万円
減価償却費相当額	0 百万円
支払利息相当額	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、当社の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）並びに関係会社に対する貸付金であります。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	81	81	—
② 受取手形	1,983	1,983	—
③ 売掛金	12,167	12,167	—
④ 短期貸付金	1,327	1,327	—
⑤ 未収入金	1,643	1,643	—
⑥ 長期貸付金	700	702	1
⑦ 投資有価証券			
その他有価証券	265	265	—
⑧ 支払手形	(796)	(796)	—
⑨ 買掛金	(7,798)	(7,798)	—
⑩ 短期借入金	(7,661)	(7,661)	—
⑪ 未払金	(614)	(614)	—
⑫ 預り金	(1,542)	(1,542)	—
⑬ 長期借入金	(13,030)	(13,016)	△ 13
⑭ リース債務	(801)	(829)	27

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金（下記⑮参照）、④短期貸付金及び⑤未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧支払手形、⑨買掛金、⑩短期借入金、⑪未払金及び⑫預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑬長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑭リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑮デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記③参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 75百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑦投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 6,925百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 1,446百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注4) 保証債務（注記額 1,032百万円）は、債務者の信用リスク等に重要な変動がなく、時価に重要性があるとは認められないため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の工場建屋・倉庫（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,124	4,002

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物以外の償却性資産については適正な帳簿価額、建物及び土地については不動産鑑定士による簡易鑑定評価額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（注4）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接 97.6%	原料等の購入 資金の借入	原料等の仕入（注1）	7,991	買掛金	3,991
				資金の借入（注2）	11,161	短期借入金	7,661
				利息の支払（注2）	136	1年内に返済予定の長期借入金	2,500
						長期借入金 未払費用	9,750 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期借入金： 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期借入金： 期間 5年 期限一括返済

なお、担保の差入は行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（注6）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注5）	科目	期末残高 （注5）
子会社	北海道サンプラス㈱	所有 直接 90.0%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 （注1）	860 651	短期貸付金 1年内に 回収予定の 長期貸付金 長期貸付金	534 90 520
子会社	シーアイアグロ㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注2）	1,061	売掛金	1,102
子会社	関東サンプラス㈱	所有 直接 100.0%	原材料の分譲 資金取引	原材料の分譲 （注2） 資金取引 （注8）	1,187 557	未収入金 預り金	609 557
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注2）	9,536	売掛金	5,499
子会社	BONLEX EUROPE S. r. l.	所有 直接 100.0%	債務保証	債務保証 （注3） 投資損失引当 金の戻入 （注4） 関係会社出資 金評価損	591 1,312 1,938	— 投資損失引当金	— —
子会社	九州サンプラス㈱	所有 直接 100.0%		投資損失引当 金の戻入 （注4）	59	投資損失引当金	275
子会社	㈱ボンパック	所有 直接 95.7%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 （注1） 投資損失引当 金の戻入 （注4）	250 390 1	短期貸付金 投資損失引当金	430 29
子会社	㈱ヨコビ	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注2）	1,183	売掛金	784
子会社	C I K ナノテック㈱	所有 直接 100.0%		投資損失引当 金の戻入 （注4）	52	投資損失引当金	7
子会社	シーアイケー技建㈱	所有 直接 100.0%		清算終了に伴 う残余財産の 分配	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金 : 期間 5年 期限一括返済及び半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 製品の販売及び原材料の分譲については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注3) 銀行借入について、債務保証を行ったものであります。

(注4) 投資損失引当金の繰入・戻入については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 引当金の計上基準」の「投資損失引当金」をご参照ください。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注6) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

(注7) 資金取引はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	411円52銭
1株当たり当期純損失	△9円42銭